

平成 17年 3月期

決算短信 (非連結)



平成 17年 4月 27日

会社名 株式会社スーパーツール

コード番号 5990

(URL http://www.supertool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 篠畑 雅光

TEL (072) 236 - 5521

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 10日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 3月 16日 ~ 平成 17年 3月 15日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	4,187	(4.2)	480	(24.0)	402	(38.1)
16年 3月期	4,018	(10.8)	387	(104.2)	291	(152.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	373	(23.6)	46.68	46.00	9.0	4.5	9.6
16年 3月期	302	(168.3)	37.33	37.04	7.7	3.3	7.2

(注)1.持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

2.期中平均株式数 17年 3月期 7,607,738株 16年 3月期 7,731,992株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	12.00	5.00	7.00	92	25.9	2.1
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	53	17.9	1.3

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	9,100	4,301	47.3	554.32
16年 3月期	8,865	3,972	44.8	525.18

(注)1.期末発行済株式数 17年 3月期 7,726,140株 16年 3月期 7,538,050株

2.期末自己株式数 17年 3月期 1,069,340株 16年 3月期 1,257,430株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	405	157	136	1,044
16年 3月期	347	76	222	932

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 3月 16日 ~ 平成 18年 3月 15日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,200	200	120	6.00	-	-
通 期	4,500	450	260	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)32円 04銭

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき普通配当10円に記念配当2円を加え、合わせて1株12円（うち中間配当5円）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保と投資家の拡大を図る上で、投資単価の引下げが有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、株価、市場等の動向を考慮しながら投資単価の引下げに係る諸施策を慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)、売上高経常利益率を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転、公共事業及び国内設備投資の縮小により需要が減退、海外からは安価な商品が流入する等、需給構造が変化してきております。

このようなグローバル化の波はより一層スピードアップしてくるものと想定し、新たな収益構造の構築による経営の改善と安定化を図るため次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発強化と個々の製品のリニューアル化及びこれらの開発によって取得する知的所有権により競争力を強化します。

グローバル化の中で世界にマーケットを求め、これに対応するコスト、品質の確保等生産体制の構築を行います。

当社商品群の強化、拡大のための他企業との提携及び販路拡大を視野に入れた経営を積極的に行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズにお応えする製品開発・コストカット・販売戦略をどう適合させ効率経営に結びつけていくかが今後の利益構築につながる、との考えのもとに、着実にかつスピードのある経営を行ってまいります。生産面におきましては、各工程間の連携強化によるリードタイムの短縮と在庫圧縮、部品・仕掛品の共通化の徹底、特に今後の原材料・鋼材等の高騰に対応した生産のあり方、仕入の多様化に注力して徹底したコストカットを図ります。

製品開発につきましては、当社の強みであるレンチ類、空調配管工具、吊りクランプ等に「使いやすさ」をコンセプトとしたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、異分野を視野に入れた製品開発を行ってまいります。また、当社の強みであるクリーンルーム用クレーンをはじめとする特殊クレーンを更に拡大するための製品開発を行ってまいります。

販売面につきましては、新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、商品群の充実と併せて、国内市場の深耕を図ると共に新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に輸出の拡大についてもアジア向けの輸出（中国を含む）が拡大傾向にあり今後とも海外展示会をはじめ積極的な売込みを行い輸出の拡大を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスの状況

<1>コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主様を重視し、お客様や地域社会から愛される企業になることを基本方針とし、経営目標達成のために、正確な情報把握と迅速な意思決定ができる経営組織とし、合わせて牽制機能を有効に発揮させることにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、職務執行について経営方針に従い業務を適法に執行しているか等の監視機能を持っております。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要的関係、資本的關係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しました。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行いました。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかで法令遵守（コンプライアンス）についても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

<2>役員報酬・監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬 91百万円

監査報酬の内容

監査証明に係る監査報酬 13百万円

(注)上記以外の報酬はありません。

<3>内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、総務部と経理部が連携して、社内規定の順守状況、管理システムや業務全般にわたり内部監査を実施しております。

監査役(常勤監査役1名、社外監査役2名)は取締役会に出席するとともに、社内の重要な会議にも出席し取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施しております。なお、監査役は、会計監査人及び社内監査担当者とは適宜情報交換を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、中国はじめアジア諸国等の需要拡大や輸出の増加と企業の収益の改善・民間設備投資の増加に支えられ、業種間格差はあるものの雇用・所得環境の好転の兆しもみえ、総じて穏やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、原油と鉄鋼材料等の世界需要の拡大と高騰は、原材料・仕掛品等の在庫投資の増加とコストプッシュ等先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、前年に引続き自動車関連産業の好調などを背景に工作機械や設備投資関連の需要拡大に支えられる一方、原材料の高騰等によるコスト増加とグローバルな取引によるデフレ圧力の激化と業界を取り巻く環境の変化が著しく、総じて厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はさらなるコスト低減と品質向上に努めるとともに、製品の差別化とスキマ製品の開発に注力し売上げ拡大を図ってまいりました。また海外においてもアジア、ヨーロッパを中心に販路の拡大に努めてまいりました。

なお、かねて東京高等裁判所において特許権侵害について係争中でありましたが、平成17年4月25日に東京高等裁判所により和解案の提示があり双方これに合意いたしました。この合意に伴う損失は全額計上済みであり、次期以降に発生する負担はありません。

この結果、当期の売上高は 4,187百万円(前期比4.2%増)、営業利益は 480百万円(前期比24.0%増)、経常利益は 402百万円(前期比38.1%増)、当期純利益は 373百万円(前期比23.6%増)となりました。

なお期末の配当金につきましては、1株につき普通配当 5円に記念配当 2円を加え、合わせて1株 7円といたしたいと存じます。

部門別の概要は次のとおりです。

(作業工具部門)

ユーザーからのニーズを大切に、レンチ類の専用工具として個別商品の開発とニューシリーズの強化とラインアップを図り、商品企画力の強化に努め、シェアの確保に努力してまいりました。しかしながら土木・建設に関連する諸産業の停滞により、売上高は2,548百万円(前期比2.0%減)にとどまりました。

(産業機器部門)

前期に引続き公共工事の抑制と民間建設工事の減少で鉄鋼用・土木用吊クランプ類は低調で推移しました。しかしながら、好調なITデジタル関連産業や自動車関連産業と工作機械関連の需要の伸びに牽引され、クリーンルーム用特殊クレーンや金型加工産業や自動車部品加工で工作機械に付属する治工具類の大幅な増加を得て、売上高は1,601百万円(前期比16.0%増)となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期に比べ234百万円増加しました。主に棚卸資産の増加102百万円及び機械設備の購入136百万円による機械及び装置の増加70百万円等であります。

株主資本は、前期に比べ328百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が291百万円増加したことによるものであります。この結果株主資本比率は、前期44.8%から当期は47.3%となりました。

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,044百万円と前期末と比べ112百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は405百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益381百万円や減価償却費123百万円、棚卸資産の増加102百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、157百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得162百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、短期借入金の純減少92百万円、長期借入金の純増加72百万円、社債の償還72百万円、配当金の支払68百万円により合計136百万円の資金を使用しました。

(3)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、中国をはじめとする世界的な資源・材料需要の拡大に伴う価格高騰と為替の動向などに引きずられ、国内需要の回復や海外需要の伸びの低落という懸念材料があるものの、環境投資や生産・設備投資への増加が見込まれ、厳しいながらも穏やかな成長が期待されます。

当社は引続きコストカットを強力に進めると共に、高騰する原材料・部材には適切な価格政策で対応し、また差別化のためのリニューアル化とスキマ製品の開発を徹底して進めてまいります。併せてグローバル化の急激な変化も十分視野に置きながら安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、売上高 4,500百万円、経常利益 450百万円、当期純利益 260百万円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

経済動向による影響について

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響与える可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品品質について

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合損害賠償の発生や製品品質への信頼等業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

事故及び災害のリスクについて

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響、生産設備修復のための多額の費用が発生する可能性があります。

情報システムについて

事業活動において、情報システム利用の重要性が増大していますが、事故や自然災害の発生、人為的な要因によってその機能に支障が生じた場合、事業活動に支障をきたす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月15日現在)		前 期 (平成16年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	[3,596,829]	39.5	[3,395,389]	38.3	[201,440]
現金及び預金	1,049,784		935,552		114,232
受取手形	574,070		622,717		48,647
売掛金	445,798		429,599		16,198
製品	736,296		654,694		81,601
原材料	124,466		124,839		373
仕掛品	558,757		536,284		22,473
貯蔵品	40,731		41,637		906
前払費用	3,120		7,543		4,422
繰延税金資産	64,231		53,932		10,298
その他の	4,190		6,219		2,029
貸倒引当金	4,617		17,633		13,015
固定資産	[5,503,792]	60.5	[5,470,602]	61.7	[33,190]
有形固定資産	(5,105,837)	(56.1)	(5,072,004)	(57.2)	(33,833)
建物	462,968		495,446		32,477
構築物	18,165		19,893		1,727
機械及び装置	391,047		320,527		70,519
車両運搬具	2,090		2,774		684
工具器具備品	44,841		45,941		1,099
土地	4,171,371		4,171,371		-
建設仮勘定	15,354		16,050		696
無形固定資産	(5,825)	(0.1)	(5,034)	(0.1)	(790)
施設利用権	155		298		142
電話加入権	4,553		4,553		-
ソフトウェア	73		183		110
商標	1,043		-		1,043
投資その他の資産	(392,129)	(4.3)	(393,563)	(4.4)	(1,433)
投資有価証券	118,471		80,853		37,617
出資	3,060		18,404		15,344
長期貸付金	50		1,020		970
差入保証金	17,056		17,350		294
破産更生債権等	16,536		17,765		1,229
長期前払費用	14,007		10,388		3,619
繰延税金資産	130,367		151,332		20,964
供託金	100,000		100,000		-
その他の	9,117		14,230		5,113
貸倒引当金	16,536		17,782		1,246
資産合計	9,100,622	100.0	8,865,991	100.0	234,630

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月15日現在)		前 期 (平成16年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,204,306]	24.2	[2,167,059]	24.4	[37,246]
支払手形	581,280		569,209		12,070
買掛金	165,186		192,115		26,928
短期借入金	610,000		702,000		92,000
1年内返済予定の長期借入金	349,148		327,728		21,420
1年内償還予定の社債	172,000		72,000		100,000
未払金	254,281		220,043		34,238
未払法人税等	11,459		13,236		1,777
未払費用	10,720		11,968		1,248
賞与引当金	44,000		43,000		1,000
設備支払手形	4,432		4,833		401
前受金	-		8,184		8,184
その他	1,797		2,739		941
固定負債	[2,595,075]	28.5	[2,726,514]	30.8	[131,439]
社債	436,000		608,000		172,000
長期借入金	492,178		440,726		51,452
退職給付引当金	267,917		278,808		10,891
土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		-
その他	39,700		39,700		-
負債合計	4,799,381	52.7	4,893,574	55.2	94,192
(資本の部)					
資本金	[1,463,274]	(16.1)	[1,463,274]	(16.5)	-
資本剰余金	[293,495]	(3.2)	[290,259]	(3.3)	[3,235]
資本準備金	289,896		289,896		-
自己株式処分差益	3,598		362		3,235
利益剰余金	[1,029,969]	(11.3)	[738,158]	(8.3)	[291,810]
利益準備金	21,536		13,362		8,173
当期末処分利益	1,008,432		724,795		283,637
土地再評価差額金	[1,656,505]	(18.2)	[1,656,505]	(18.7)	-
その他有価証券評価差額金	[25,634]	(0.3)	[11,662]	(0.1)	[13,971]
自己株式	[167,637]	(1.8)	[187,442]	(2.1)	[19,805]
資本合計	4,301,240	47.3	3,972,417	44.8	328,823
負債・資本合計	9,100,622	100.0	8,865,991	100.0	234,630

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日 〕		前 期 〔 自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日 〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,187,591	100.0	4,018,909	100.0	168,681
売 上 原 価	2,840,476	67.8	2,759,588	68.7	80,888
販売費及び一般管理費	866,288	20.7	871,699	21.7	5,411
営 業 利 益	480,825	11.5	387,620	9.6	93,204
営 業 外 収 益	(18,149)	0.4	(9,459)	0.2	(8,689)
受 取 利 息 配 当 金	7,179		5,119		2,059
有 価 証 券 売 却 益	7,628		-		7,628
そ の 他	3,341		4,340		998
営 業 外 費 用	(96,894)	2.3	(106,007)	2.6	(9,112)
支 払 利 息	25,511		29,731		4,220
売 上 割 引	56,107		49,572		6,534
そ の 他	15,276		26,703		11,426
経 常 利 益	402,080	9.6	291,073	7.2	111,007
特 別 利 益	(13,625)	0.3	(45)	0.0	(13,579)
固 定 資 産 売 却 益	125		45		80
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13,499		-		13,499
特 別 損 失	(34,079)	0.8	(1,558)	0.0	(32,521)
固 定 資 産 除 売 却 損	4,079		1,558		2,521
支 払 補 償 金	30,000		-		30,000
税 引 前 当 期 純 利 益	381,625	9.1	289,560	7.2	92,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,000	0.2	8,000	0.2	1,000
法 人 税 等 調 整 額	1,076	0.0	20,653	0.5	21,730
当 期 純 利 益	373,548	8.9	302,213	7.5	71,335
前 期 繰 越 利 益	676,723		447,957		228,766
中 間 配 当 額	38,035		23,068		14,967
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	3,803		2,306		1,496
当 期 未 処 分 利 益	1,008,432		724,795		283,637

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	益	381,625	289,560
2. 減価償却	費	123,509	126,647
3. 貸倒引当金の増減	額	762	50
4. 貸倒引当金の戻入	額	13,499	-
5. 賞与引当金の増減	額	1,000	6,000
6. 退職給付引当金の減少	額	10,891	3,092
7. 受取利息及び受取配当	金	7,179	5,118
8. 支払債権利息	息	21,185	24,786
9. 社債の償還	金	4,325	4,945
10. 投資有価証券の売却	益	7,628	-
11. 有形固定資産の売却	損	4,079	1,492
12. 売上債権の増加	額	32,449	136,468
13. 棚卸資産の増減	額	102,794	66,518
14. 仕入債権の増減	額	14,857	88,503
15. その他	他	21,579	50,495
16. 利息及び配当金の受取	額	432,140	381,281
17. 利息及び配当金の支払	額	7,179	5,120
18. 法人税等の支払	額	24,850	28,571
		8,777	10,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,691	347,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加	額	2,000	2,000
2. 有形固定資産の取得による支出	出	162,559	77,283
3. 投資有価証券の取得による支出	出	97,672	2,834
4. 投資有価証券の売却による収入	入	100,620	-
5. 貸付金の回収による収入	入	970	1,260
6. 投資事業組合の分配金	収	4,266	-
7. その他	他	808	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,184	76,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増	額	92,000	-
2. 長期借入金による収入	入	500,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	出	427,128	569,703
4. 社債の発行による収入	入	-	392,475
5. 社債の償還による支出	出	72,000	120,000
6. 自己株式の取得による支出	出	10,854	86,263
7. 自己株式の売却による収入	入	33,896	3,800
8. 配当金の支払	額	68,188	43,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,275	222,799
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		112,232	48,217
現金及び現金同等物の期首残高		932,552	884,334
現金及び現金同等物の期末残高		1,044,784	932,552

(4)利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	増 減 (は減)
. 当 期 未 処 分 利 益	1,008,432	724,795	283,637
. 利 益 処 分 額 金			
1. 利 益 準 備 金	7,251	4,370	2,880
2. 配 当 金	54,082	30,152	23,930
	(1株につき7円、うち普通 配当5円、記念配当2円)	(1株につき4円)	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	18,420 (3,120)	13,550 (2,500)	4,870 (620)
. 次 期 繰 越 利 益	928,678	676,723	251,955

(注) 平成16年11月16日に38,035千円(1株につき5円)の中間配当、中間配当に伴う利益準備金積立3,803千円を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他の財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 (平成17年3月15日現在)	前 期 (平成16年3月15日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,580</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,165</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">391,047</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,077,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,948,734</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td> 1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,148</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">976,326</td> </tr> </table>	建物	461,580	構築物	18,165	機械及び装置	391,047	土地	4,077,941	計	4,948,734	短期借入金	360,000	1年内償還予定の社債	100,000	1年内返済予定の長期借入金	249,148	長期借入金	267,178	計	976,326	<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">493,974</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,893</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">320,527</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,077,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,012,337</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">327,728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,520,454</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000	建物	493,974	構築物	19,893	機械及び装置	320,527	土地	4,077,941	計	5,012,337	短期借入金	652,000	社債	100,000	1年内返済予定の長期借入金	327,728	長期借入金	440,726	計	1,520,454
建物	461,580																																										
構築物	18,165																																										
機械及び装置	391,047																																										
土地	4,077,941																																										
計	4,948,734																																										
短期借入金	360,000																																										
1年内償還予定の社債	100,000																																										
1年内返済予定の長期借入金	249,148																																										
長期借入金	267,178																																										
計	976,326																																										
現金及び預金	100,000																																										
建物	493,974																																										
構築物	19,893																																										
機械及び装置	320,527																																										
土地	4,077,941																																										
計	5,012,337																																										
短期借入金	652,000																																										
社債	100,000																																										
1年内返済予定の長期借入金	327,728																																										
長期借入金	440,726																																										
計	1,520,454																																										
<p>2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">8,795,480 株</td> </tr> </table>	授権株式数	30,000,000 株	発行済株式数	8,795,480 株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">8,795,480 株</td> </tr> </table>	授権株式数	30,000,000 株	発行済株式数	8,795,480 株																																		
授権株式数	30,000,000 株																																										
発行済株式数	8,795,480 株																																										
授権株式数	30,000,000 株																																										
発行済株式数	8,795,480 株																																										
<p>3. 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,069,340株</p>	<p>3. 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,257,430株</p>																																										
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,682,139千円です。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,668,168千円です。</p>																																										
<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,668,331千円</p>	<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,454,731千円</p>																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 〔自 平成16年3月16日〕 〔至 平成17年3月15日〕	前 期 〔自 平成15年3月16日〕 〔至 平成16年3月15日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月15日現在)
現金及び預金 1,049,784	現金及び預金 935,552
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000	預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 3,000
現金及び預金同等物 1,044,784	現金及び預金同等物 932,552

(リース取引関係)

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成16年3月16日〕 〔至 平成17年3月15日〕	前 期 〔自 平成15年3月16日〕 〔至 平成16年3月15日〕																																								
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">83,562</td> <td style="text-align: right;">62,692</td> <td style="text-align: right;">146,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">35,930</td> <td style="text-align: right;">26,289</td> <td style="text-align: right;">62,220</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">47,631</td> <td style="text-align: right;">36,403</td> <td style="text-align: right;">84,034</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	83,562	62,692	146,254	減価償却累計額 相 当 額	35,930	26,289	62,220	期 末 残 高 相 当 額	47,631	36,403	84,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">72,702</td> <td style="text-align: right;">62,941</td> <td style="text-align: right;">135,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,131</td> <td style="text-align: right;">49,034</td> <td style="text-align: right;">72,165</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49,570</td> <td style="text-align: right;">13,906</td> <td style="text-align: right;">63,477</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	72,702	62,941	135,643	減価償却累計額 相 当 額	23,131	49,034	72,165	期 末 残 高 相 当 額	49,570	13,906	63,477
	車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	83,562	62,692	146,254																																						
減価償却累計額 相 当 額	35,930	26,289	62,220																																						
期 末 残 高 相 当 額	47,631	36,403	84,034																																						
	車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	72,702	62,941	135,643																																						
減価償却累計額 相 当 額	23,131	49,034	72,165																																						
期 末 残 高 相 当 額	49,570	13,906	63,477																																						
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 24,803	1年以内 21,268																																								
1年超 59,231	1年超 42,208																																								
計 84,034	計 63,477																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 27,410	支払リース料 23,546																																								
減価償却費相当額 27,410	減価償却費相当額 23,546																																								
4.減価償却費相当額算定方法	4.減価償却費相当額算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

当期(平成17年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,959	94,828	40,869
	その他	4,650	7,009	2,358
	小計	58,609	101,838	43,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		58,609	101,838	43,228

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)非上場株式	16,633	

前期(平成16年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,427	70,441	18,014
	その他	4,650	6,536	1,885
	小計	57,077	76,977	19,899
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		57,077	76,977	19,899

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成16年3月16日 至平成17年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	250,000	43	4,297
合計		350,000	250,000	43	4,297

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前期(自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	247	137
合計		100,000	100,000	247	137

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成16年3月16日 至平成17年3月15日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日		前事業年度 自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日	
1株当たり純資産	554円32銭	1株当たり純資産額	525円18銭
1株当たり当期純利益	46円68銭	1株当たり当期純利益	37円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日		前事業年度 自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日	
	当期純利益(千円)	373,548		302,213
普通株主に属しない金額(千円)	18,420		13,550	
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,420)		(13,550)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,128		288,663	
期中平均株式数(千株)	7,607		7,731	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	-		-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション)	112 (112)		60 (60)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-		-	

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

役員及び個人株主等

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)

役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	辰己 宏	-	-	当社取締役	(所有) 0.9%	-	-	金銭の貸付	-	役員長期貸付金	670

(税効果関係)

当 期 (平成17年3月15日現在)	前 期 (平成16年3月15日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">8,923 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,077</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,908</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,723</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>212,192</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,593</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>194,599</u></td></tr> </table>	棚卸資産	8,923 千円	貸倒引当金	3,077	未払金	34,344	賞与引当金	17,908	退職給付引当金	98,723	繰越欠損金	38,841	その他	10,374	繰延税金資産の合計	<u>212,192</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,593	繰延税金資産の純額	<u>194,599</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">18,255 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,419</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203,079</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">375,648</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>213,269</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>205,264</u></td></tr> </table>	棚卸資産	18,255 千円	貸倒引当金	10,396	賞与引当金	15,151	退職給付引当金	95,419	繰越欠損金	203,079	その他	33,346	繰延税金資産小計	375,648	評価性引当額	162,379	繰延税金資産の合計	<u>213,269</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,004	繰延税金資産の純額	<u>205,264</u>
棚卸資産	8,923 千円																																														
貸倒引当金	3,077																																														
未払金	34,344																																														
賞与引当金	17,908																																														
退職給付引当金	98,723																																														
繰越欠損金	38,841																																														
その他	10,374																																														
繰延税金資産の合計	<u>212,192</u>																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	17,593																																														
繰延税金資産の純額	<u>194,599</u>																																														
棚卸資産	18,255 千円																																														
貸倒引当金	10,396																																														
賞与引当金	15,151																																														
退職給付引当金	95,419																																														
繰越欠損金	203,079																																														
その他	33,346																																														
繰延税金資産小計	375,648																																														
評価性引当額	162,379																																														
繰延税金資産の合計	<u>213,269</u>																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	8,004																																														
繰延税金資産の純額	<u>205,264</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>2.1 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		交際費等	1.9	住民税均等割	1.8	評価性引当額	43.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.1 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税率の変更</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>4.4 %</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月16日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が4,573千円減少し、株式等有価証券評価差額金が241千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,815千円増加しております。</p> <p>同様に土地再評価に係る繰延税金負債の金額が43,416千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		交際費等	2.2	住民税均等割	2.8	税率の変更	1.7	評価性引当額	53.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.4 %</u>																
法定実効税率	41.9 %																																														
(調整)																																															
交際費等	1.9																																														
住民税均等割	1.8																																														
評価性引当額	43.9																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.1 %</u>																																														
法定実効税率	41.9 %																																														
(調整)																																															
交際費等	2.2																																														
住民税均等割	2.8																																														
税率の変更	1.7																																														
評価性引当額	53.1																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.4 %</u>																																														

(退職給付関係)

当 期 (平成17年3月15日現在)	前 期 (平成16年3月15日現在)																								
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。なお、当社は、平成17年3月1日に適格年金制度を廃止しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">372,200 千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">104,283</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">267,917</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>267,917</u></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">52,002</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,002</u></td></tr> </table>	退職給付債務	372,200 千円	年金資産残高	104,283	未積立退職給付債務	267,917	退職給付引当金	<u>267,917</u>	勤務費用	52,002	退職給付費用合計	<u>52,002</u>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">457,316 千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">178,508</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">278,808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>278,808</u></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">27,565</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,565</u></td></tr> </table>	退職給付債務	457,316 千円	年金資産残高	178,508	未積立退職給付債務	278,808	退職給付引当金	<u>278,808</u>	勤務費用	27,565	退職給付費用合計	<u>27,565</u>
退職給付債務	372,200 千円																								
年金資産残高	104,283																								
未積立退職給付債務	267,917																								
退職給付引当金	<u>267,917</u>																								
勤務費用	52,002																								
退職給付費用合計	<u>52,002</u>																								
退職給付債務	457,316 千円																								
年金資産残高	178,508																								
未積立退職給付債務	278,808																								
退職給付引当金	<u>278,808</u>																								
勤務費用	27,565																								
退職給付費用合計	<u>27,565</u>																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (16.3.16～17.3.15)	前事業年度 (15.3.16～16.3.15)
作業工具部門	2,190,245	2,428,892
産業機器部門	1,532,265	1,318,565
合 計	3,722,511	3,747,457

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (16.3.16～17.3.15)	前事業年度 (15.3.16～16.3.15)
作業工具部門	2,548,005	2,598,692
産業機器部門	1,601,185	1,380,117
不動産賃貸部門	38,400	40,100
合 計	4,187,591	4,018,909

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

平成17年6月10日開催予定の定時株主総会において就任予定

取締役 大久保勲 (現 営業本部西部統括部長)

(退任取締役)

常務取締役 中嶋義治 平成17年6月10日付退任